

主要経済指標等 (2012年)

●人口	4,770万人
●GNI 総額	3,546.66億ドル
●GNI 一人あたり	7,010ドル
●経済成長率	4.0%
●失業率	10.4%
●対外債務残高	790.51億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	7.64億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対コロンビア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	4.08	6.98(6.60)
2010年度	-	3.06	7.71(7.51)
2011年度	-	3.19	8.48(7.59)
2012年度	-	2.20	6.79(6.03)
2013年度	-	2.45	5.76
累計	673.16	121.78	311.72(305.45)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	8.2%(1991)	8.2%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率	71.0%(1991)	90.1%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	1.15人(1990)	0.96人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	35.1人(1990)	17.6人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	170人(1990)	92人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.05%(2001)	0.04%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	88.3%(1990)	92.9%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

コロンビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

コロンビアに対する我が国の経済協力は、1976年の技術協力協定締結に始まり、現在では技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした支援を行っている。

2. 意義

コロンビアは、ブラジル、メキシコに次いで中南米第3位の人口を有し、天然資源(石炭、石油、ニッケル等)や農業資源(コーヒー等)が豊富である。堅実な経済運営の結果、着実に成長を遂げている一方、所得格差や自然災害への脆弱性といった開発課題を抱えている、同国に対する支援は、こうした課題の解決に寄与するとともに、二国間関係強化の観点からも有意義である。なお、都市部での治安の大幅な改善もあり、我が国企業の進出が進んでおり、2011年9月、我が国はコロンビアとの投資協定に署名し、現在、経済連携協定締結交渉が行われている。

3. 基本方針

貧富の格差、産業の多様化・競争力の強化やゲリラ組織との紛争で発生している国内避難民の社会統合、環境・防災といった問題に対処しつつ、より均衡のとれた持続的社会的発展を実現するためのコロンビア政府の取組を支援していくことを基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 均衡のとれた経済成長: 中小企業の生産性の向上、品質管理・改善および地域振興のための一村一品運動等の分野への支援を行っていく。また、長年の紛争の影響で発生した国内避難民、投降兵士や地雷被災者の経済的・社会的再統合への支援を通じ、地域コミュニティの安定化を図る取組も行っていく。
- (2) 環境問題および災害への取組: 都市部での廃棄物処理や廃水処理といった環境行政への支援を行うとともに、地震、火山、洪水等の自然災害への取組に対する支援の強化を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

コロンビア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	3.19 億円 ・コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材整備計画 (0.67) ・草の根・人間の安全保障無償(28 件) (2.52)	
2012 年度	なし	2.20 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.06) ・草の根・人間の安全保障無償(24 件) (2.13)	
2013 年度	なし	2.45 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(22 件) (2.45)	・土地返還政策促進のための土地情報システムセキュリティ管理能力強化プロジェクト [13.07~16.06] ・一村一品(OVOP)コロンビア推進プロジェクト [14.03~18.02]
2013 年度 までの累計	673.16 億円	121.78 億円	311.72 億円(305.45 億円) 研修員受入 4,687 人 専門家派遣 540 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対コロンビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-18.47	5.15 (0.37)	6.62	-6.69
2010年	-39.20	3.71 (0.14)	9.33	-26.16
2011年	-9.02	3.46	9.01	3.44
2012年	-	2.65 (0.11)	9.02	11.67
2013年	-	2.45 (0.11)	7.69	10.13
累計	-63.85	91.77 (1.34)	271.50	299.42

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、コロンビア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対コロンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 636.61	スペイン 92.77	ドイツ 49.57	オランダ 33.19	スウェーデン 26.25	9.78	941.30
2009年	米国 652.86	スペイン 156.60	ドイツ 53.37	オランダ 32.68	スウェーデン 25.98	11.77	1,040.98
2010年	米国 424.14	フランス 162.29	スペイン 64.26	ドイツ 54.06	オランダ 26.31	13.04	848.61
2011年	米国 500.80	フランス 180.33	スペイン 57.24	ドイツ 55.44	スウェーデン 34.44	12.47	961.15
2012年	米国 327.09	フランス 126.02	ドイツ 57.16	英国 39.70	カナダ 33.01	11.67	720.79

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対コロンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 57.04	IDB Sp. Fund 9.34	IFAD 4.89	OFID 4.44	UNICEF 1.98	7.23	84.92
2009年	EU Institutions 45.87	GEF 12.65	IDB Sp. Fund 9.63	UNFPA 1.92	UNICEF 1.26	4.17	75.50
2010年	EU Institutions 53.66	OFID 30.15	IDB Sp. Fund 11.84	GEF 10.93	GFATM 10.79	6.63	124.00
2011年	EU Institutions 50.03	GFATM 16.81	IDB Sp. Fund 11.57	WFP 5.43	OFID 4.79	10.75	99.38
2012年	EU Institutions 55.17	GEF 8.50	IDB Sp. Fund 8.37	GFATM 5.38	IFAD 2.91	5.36	85.69

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2009年度以降のもの)

案件名	協力期間
ボゴタ首都特別区廃棄物総合管理基本計画プロジェクト	12. 3~13.11

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

案件名	協力期間
オイルパームバイオマスの持続的な地域利用システムの構築事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	13. 2~14. 6

出典) JICA

コロンビア

表-8 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
カリ市	幼児教育施設	拡充計画
カルメン・デ・チュグリ市	バホカスカハレス地区およびセロネグロ地区	間道路整備計画
シミティ市	ボソ・アスル・デル・パライソ地区	生活道路整備計画
ジョンド市	カニョ・ボデガス地区	道路整備計画
トゥチン市	伝統工芸品生産者支援センター	建設計画
ポリバル市	ロマ・リンダ地区およびチョロロ地区	間道路整備計画
アストレア市	幼児教育施設	建設計画
トゥマコ市	幼児教育施設における食堂	建設計画
バルパライソ市	幼児教育施設	建設計画
エル・コレヒオ市	児童図書館	建設計画
コロサル市	児童図書館	建設計画
サン・マルコス市	児童図書館	建設計画
ピニョス市	児童図書館	建設計画
サンタンデル・デ・キリチャオ市	コミュニティーセンター	拡充計画
ソナ・バナネラ市	セビジャ地区	幼児教育施設拡充計画
ボゴタ市	エンガティバ地区	女子職業訓練学校整備計画
メデジン市	コミュニティーセンター	整備計画
メデジン市	サン・ピセンテ大学病院財団	障害者搬送用車輦整備計画
サン・ファン・デル・セサル市	先住民学生寮及び食堂	建設計画
バジェドゥパル市	先住民生活配水設備	整備計画
フンダシオン市	公立学校衛生施設	建設計画
アンティオキア県	における地雷除去活動	計画

主なプロジェクト所在図

エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、ベネズエラ



ガラパゴス諸島



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

エクアドル

- ⑬実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト(11)
(キトと複数地域(詳細検討中))

コロンビア

- ⑬コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材整備計画(11)
(ラ・グアヒラ県、セサル県、ノルテ・デ・サンタンデル県、ナリーニョ県、プトウマジョ県)